

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 14 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25285110

研究課題名(和文) コワーキングの価値創出メカニズム：場・主体・関係性のダイナミクス

研究課題名(英文) Value Creation Mechanism through Coworking: Dynamics of Ba, Subject and Relationship

研究代表者

平本 健太 (Hiramoto, Kenta)

北海道大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：00238388

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、コワーキングの価値創出メカニズムを解明することである。聞き取り調査をはじめとする質的手法と大規模サーベイという量的手法を併用し、次の手順で研究を遂行した。

まず、(1)コワーキングの実態(コワーキングは、どのような「場」で、どのような「主体」による、どのような「関係」の下、どのような「価値」を創出しているのか)を包括的に解明する。その上で、(2)コワーキングの価値創出メカニズムはどのようなものかについての解明を試みた。その結果、施設、運営組織、戦略、活動、利用者ならびに成果に関する知見を得た。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to present the value creation mechanism of co-working. Using qualitative methods including interviews and a quantitative method so-called large-scale survey, we conducted research using the following procedure.

First of all, (1) the actual state of co-working (what kind of "values" are created, at the "co-working place," "by what kind of "entity," and under what what kind of "relationship"?, and finally what one can comprehensively understand what co-working is? In addition, (2) trying to clarify what value creation mechanism of co-working is. As a result, we gained knowledge on facilities, operational organization, strategy, activities, users and performances.

研究分野：経営学

キーワード：コワーキング 場 主体 関係性

1. 研究開始当初の背景

コワーキング (co-working) とは、「働く個人がある場に集い、コミュニケーションを通じて情報や知恵を共有し、必要に応じて協働しながら価値を創出していく働き方」を意味する。ここで注意すべきことは、個人という主体の属性が特定の職業や仕事、組織に限定されないことと、働く場が物理的に共有されていることである。したがって、具体的には、個別の仕事をするフリーランスや起業家同士、フリーランスや起業家と組織人、所属の異なる組織人同士等が働く場を共有し、コミュニケーションを交わしながら状況次第で柔軟に協働する働き方を指す概念であるといえる。

「自律」と「連帯」の両立を志向するこのような働き方は、一般に 2006 年に米国で生まれたとされ、その後欧米を中心に世界中で浸透しつつある。また、これと並行してコワーキングの場を提供するスペースが、サンフランシスコを皮切りに欧米やアジア等で次々と開設され、その数は今や世界で 1300 以上と言われる。日本でも 2010 年に神戸で国内初のコワーキングスペースが稼働して以降、各地で開設が相次いでいる (佐谷, 2012)。

以上のように、コワーキングという現象は欧米にとどまらず国内においても着実に確認されるようになってきている。これに伴い、各種メディア等でコワーキングの歴史や現状、展望について言及する動きが活発化してきた。他方、その実態と因果について体系的に論じた経験的研究は、研究開始当初にはほとんど見当たらなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、コワーキングの価値創出メカニズムを解明することである。具体的には、聞き取り調査をはじめとする質的手法と大規模サーベイという量的手法を併用し、次の手順で研究を遂行する。まず、(1) コワーキングの実態 (コワーキングは、どのような「場」で、どのような「主体」による、どのような「関係」の下、どのような「価値」を創出しているのか) を包括的に解明する。その上で、(2) コワーキングの価値創出メカニズム (1) で解明された実態の因果メカニズムはどのようなものか。コワーキングを通じて働く個人や企業、NPO、自治体、政府といった関連主体が希求する多元的な価値創出を実現する仕組みはどのようなものか) について検討する。

3. 研究の方法

第 1 に、「特定の組織における成員間のコ

ミュニケーションに基づく協働」という依然支配的な働き方とは異なる有力なオプションとして理論的・実践的に注目に値する現象にアプローチする。近年、特定の組織での労働・協働という働き方を問い直す議論が活発化している。ただ、提起者の観念が色濃く付与された根拠の不十分な議論も少なからず見受けられる。改めて「組織」の意義と限界を現代の文脈で包括的に考察する意味でも、コワーキングというテーマは非常に時宜を得ている。

第 2 に、聞き取り調査をはじめとする質的手法と大規模サーベイという量的手法を併用する。

第 3 に、理論と実践との結びつきを強く意識した方法論が採用される。研究代表者および分担者の一部が所属する機関は、北海道経済産業局、札幌市、北洋銀行、国民政策金融公庫という各分野で地域を代表する機関とともに「Sapporo Coworking Supporters (以下、SCS)」という支援組織を 2012 年 6 月に設立し、既に活動を開始している。本研究は理論の実践化と実践の理論化のサイクルを回しながら研究を進展させる。

4. 研究成果

最初に、コワーキングに関連する文献・資料を入手・渉猟し、先行研究を各自の専門領域の立場から多面的にレビューしつつ、市論的分析枠組の導出を試みた。次に、この作業と並行して予備的調査の実施に向けた準備を行った。すなわち、国内のコワーキングの実態を利用者の立場で把握するとともに、コワーキングスペースの運営者に対して取材を実施し、資料収集を行った。対象となったコワーキングスペースは、Garage Lab (札幌市)、36 (サブロク・札幌市)、ドリノキ (札幌市)、7F (さいたま市)、Zen Coworking (日野市)、Coba (渋谷区)、Pax Coworking (世田谷区)、小春日和 (函館市)、ハゴラボ (函館市)、コワーキングスペース・ガイニー (高松市)、プラットフォームエナジー (徳島市) であった。こうした資料収集を行う一方で、SCS (札幌コワーキングサポーターズ) の業務として、Sapporo Coworking Party の共同運営などをつうじて、その後の調査の基盤づくりを行った。

次に、質問票調査を実施し、国内のコワーキングスペースの実態の解明を試みた。具体的には、ウェブ調査によって国内で稼働しているスペースから回答を得た。これらデータにもとづいて、施設、運営組織、戦略、活動、利用者、成果の 6 つの視点に立つ相関分析を実施した。その上で、スペースの稼働とドロップインサービスの 2 軸を用いた 4 通りの結果を提示した。稼働期間は 2 年弱、開設数は 2010 年をピークに漸減傾向、スペースの閉鎖数は 2013 年から増加

しているなどの点が明らかにされた。

これと並行して、コワーキングスペースの運営プロセスに関する詳細な事例研究を実施した。聴き取り調査および公表資料をもとに、コワーキングスペースの運営プロセスが詳細に記述された。具体的には、国内最大規模の利用者を誇るコワーキングスペースである 7F（さいたま市）という場の運営プロセスについて、前史、揺籃期、確立期、転換期という4つのフェーズに分けて詳述した。

これら調査結果にもとづいて、実施期間の最終年度には追加の調査が実施された。本調査の結果、以下の知見が得られた。

(1)施設に関するもの。55.3%のスペースの面積は100㎡以下である。40.3%のスペースは20席以下である。

(2)運営組織に関するもの。72.7%の運営主体がスペース事業を副業としている。各スペースの事業領域はIT系とクリエイティブ/デザイン系が比較的多い。66.4%のスペースが、5人以下のスタッフで運営されている。64.6%の運営責任者が、スペース運営を副業としている。70.9%の運営責任者が、30～40代である。

(3)戦略に関するもの。60.1%の運営責任者が、サービス面で差別化をはかっている。79.1%の運営責任者がコミュニティ形成を重視している。運営責任者は、スペースに関する営業情報(86.9%)とサービス情報(81.7%)を積極的に発信している。近隣および遠隔にあるスペースとは、競合関係にあるとも、連携関係にあるともいえない。シェア・オフィスをはじめ多岐にわたる業界を競合ととらえる傾向にある。

(4)活動に関するもの。6割強のスペースでは、異なるジャンルのイベントが毎週1回程度開催されている。63.8%の運営責任者が、イベントはスペース運営の課題として認識している。

(5)利用者に関するもの。開設前に想定していた利用者層と実際の利用者層はほぼ重複している。利用者の内訳をみると、個人利用者が約7割(70.5%)を占めている。

個人利用者では、フリーランスの利用者が4割強(43.9%)を占める一方、組織人(会社員)の利用も2割強(22.7%)を占めている。64.6%の利用者は30～40代であり、運営責任者の年齢と対応している。1ヶ月の利用者が100人以下のスペースが、7割強(72.4%)を占めている。

(6)成果に関するもの。83.2%のスペースの1ヶ月の売上は100万円以下である。利用料が売上構成の71.4%を占めている。会員からの売上構成比が高い(8割以上)スペースが57.6%存在している。1ヶ月の利益が50万円以上あるスペースは、7.1%にとどまる。74.4%の運営責任者が、仕事がかどるため利用者はスペースを利用していると認識している。63.5%の運営責任者が、利用者間の交流を促している。79.7%の運

営責任者が、スタッフと利用者が交流していると認識している。59.4%の運営責任者が、スタッフと利用者との間で知識や技能が共有されていると認識している。83.6%の運営責任者が、利用者数の増加を希望している。

54.5%の運営責任者がスペース事業単体で利益を確保できていないと認識しており、56.0%の運営責任者がスペースの現状に満足していない。

以上に加えて、研究期間中には、次の2つのシンポジウムも開催した。第1は、「ワーク・スタイルと地域コミュニティの展望：コワーキングから考える」と題するシンポジウムであった。第2は、「北海道における新時代の「ものづくり」：IT×農業の試み」と題するシンポジウムであった。双方のシンポジウムとも、コワーキングを通じた価値創造について議論・検討をする有効な場であり、これらシンポジウムでの議論については、以下に示す研究業績にも一部所収されている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計20件)

1. 宇田忠司・阿部智和「共有・共創型ワークスペースの実態調査：2016年度調査の概要報告」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』6:113-143, 2017.(査読なし)

2. 阿部智和・宇田忠司「日本のコワーキングスペースの運営の現状と課題」『日本オフィス学会誌』8(1):18-27, 2016.(査読あり)

3. 宇田忠司・阿部智和「コワーキングスペースの実態調査：2014年時点の立地データの分析」『経済学研究』66(2):145-171, 2016.(査読なし)

4. 宇田忠司・阿部智和「コワーキングスペースの実態調査：2014年時点の稼働データの分析」『経済学研究』66(2):173-180, 2016.(査読なし)

5. 坂川裕司「小売業における市場志向の先行条件と結果に関する考察 - チェーンストアの戦略思考と組織構造に焦点を当てて - 」『流通研究』18:53-76, 2016.(査読あり)

6. 阿部智和「食を通じたまちおこし組織の活動プロセス - 「富良野オムカレー」普及プロセスの10年史 - 」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』5:133-195, 2016.(査読なし)

7. 宇田忠司・阿部智和「コワーキングスペースの実態調査：2014年度調査における自由

記述項目の検討」『経済学研究』65(2):63-74, 2015.(査読なし)

8. 宇田忠司・阿部智和「コワーキングスペースの様態：国内施設に関する記述統計分析」『経済学研究』65(1):67-95, 2015(査読なし)

9. 宇田忠司・阿部智和「コワーキングスペースの運営プロセス：7Fの事例」『経済学研究』65(2):75-95, 2015.(査読なし)

10. 宇田忠司・阿部智和・平本健太「北海道コワーキングパーティ 2014：創業につながるコワーキング 概要報告」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』4:41-49, 2015.(査読なし)

11. 阿部智和・宇田忠司・平本健太「コワーキングスペースの実態調査：2014年度調査の概要報告」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』4:89-113, 2015(査読なし)

12. 宇田忠司・阿部智和「コワーキングスペースの実態調査：2014年度調査の分析結果」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』4:115-133, 2015.(査読なし)

13. 平本健太「コワーキングというワーク・スタイル - 協働による価値の創造」『せいさんせい』241:4, 2015.(査読なし)

14. 宇田忠司・高橋勅徳「言説間での(再)接続と切断としての制度化：フリーランス研究における騎士・従僕・英雄言説」『日本情報経営学会誌』35(1):33-45, 2014(査読あり)

15. 平本健太・阿部智和・宇田忠司「<科研費シンポジウム>ワーク・スタイルと地域コミュニティの展望 - コワーキングから考える - 」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』3:53-58, 2014.(査読なし)

16. 阿部智和「オフィス空間のデザイン研究のレビュー：知的創造性に着目したオフィス空間のデザインをめぐって」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』3:111-137, 2014.(査読なし)

17. 町野和夫・西部忠・吉見宏・平本健太「地域の多元的価値を測定するための豊かさ指標の開発とその地域政策への応用可能性の研究」『平成24年度助成研究論文集』(北海道開発協会開発調査総合研究所)24:135-159, 2013.(査読なし)

18. 阿部智和「日本におけるオフィス空間のデザイン研究の変遷：快適性と機能性の追究」『経済学研究』63(1):87-101,2013.(査読なし)

19. 宇田忠司「コワーキングの概念規定と理論的展望」『経済学研究』63(1):115-125,2013.(査読なし)

〔図書〕(計1件)

金井壽宏・鈴木竜太・宇田忠司『日本のキャリア研究：専門技能とキャリア・デザイン』白桃書房, 2013.

6. 研究組織

(1)研究代表者

平本 健太 (Hiramoto, Kenta)
北海道大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：00238388

(2)研究分担者

阿部 智和 (Abe, Tomokazu)
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：20453857

宇田 忠司 (Uda, Tadashi)
北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：80431378

坂川 裕司 (Sakagawa, Yuji)
北海道大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：40301965

小島 廣光 (Kojima, Hiromitsu)
椋山女学園大学・現代マネジメント学部・教授
研究者番号：80093029